

(別紙)

平成13年7月5日付課法3-57ほか11課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に掲げるように改正する。

(注) 下線を付した部分が改正部分である。

改正後

(21 会社事業概況書)

会社事業概況書 (総括表)								部門*	法人番号*					
<input type="checkbox"/> 外国法人 <input type="checkbox"/> 内国法人								業種番号*	事業年度(至)					
① 事業の内容								法人名						
① 事業の内容								応答者	氏名					
									部・課					
									役職名					
									電話					
② 上場している場合の市場名														
未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無(1有、2無)														
③ 関与税理士														
④ 加入組合等								役職名						
⑤ 売上構成比														
品名又は事業部等								金額(百万円)	構成割合					
⑥ 子会社及び支店等数														
子会社								国内	海外					
支店等								工場	店舗	営業所	その他	海外	その他	
⑦ 当期の業績の概要(単位:百万円)														
科目								売上高	売上原価	売上総利益	営業利益	経常利益	当期利益	所得金額
区分														
当期														
前期														
前年対比														
※前期と比較して著しい変化がある場合は、その主な理由を簡記してください。														
⑧ 主要役員の状況								⑨ 従業員数						
氏名								役職名	就任年月	所有株数(千株)				
								代表取締役			人			
⑩ 消費税関係														
経理方法(1税込、2税抜)								売上	仕入	固定資産	経費			

改正前

(21 会社事業概況書)

会社事業概況書 (総括表)								部門*	法人番号*					
<input type="checkbox"/> 外国法人全体の事業等 <input type="checkbox"/> 国内において行う事業等								業種番号*	事業年度(至)					
① 事業の内容								法人名						
① 事業の内容								応答者	氏名					
									部・課					
									役職名					
									電話					
② 上場している場合の市場名														
未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無(1有、2無)														
③ 関与税理士														
④ 加入組合等								役職名						
⑤ 売上構成比														
品名又は事業部等								金額(百万円)	構成割合					
⑥ 子会社及び支店等数														
子会社								国内	海外					
支店等								工場	店舗	営業所	その他	海外	その他	
⑦ 当期の業績の概要(単位:百万円)														
科目								売上高	売上原価	売上総利益	営業利益	経常利益	当期利益	所得金額
区分														
当期														
前期														
前年対比														
※前期と比較して著しい変化がある場合は、その主な理由を簡記してください。														
⑧ 主要役員の状況								⑨ 従業員数						
氏名								役職名	就任年月	所有株数(千株)				
								代表取締役			人			
⑩ 消費税関係														
経理方法(1税込、2税抜)								売上	仕入	固定資産	経費			

改 正 後

(21 会社事業概況書)

会社事業概況書 (子会社の状況)				部 門 *		法人番号 *	
				業 種 番 号 *		事 業 年 度 (至)	
				法 人 名			
法人名						資本金	
所在地						事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%			
法人名						資本金	
所在地						事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%			
法人名						資本金	
所在地						事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%			
法人名						資本金	
所在地						事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%			
法人名						資本金	
所在地						事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%			
法人名						資本金	
所在地						事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%			
法人名						資本金	
所在地						事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%			

改 正 前

(21 会社事業概況書)

(同左)

改 正 後

(21 会社事業概況書)

会社事業概況書 (コンピュータ処理の概要)		部 門 *	法人番号 *		
		業 種 番 号 *	事業年度 (至)		
		法 人 名			
		ホームページアドレス			
① システムの形態(該当するシステムに○をしてください。)					
ホスト・端末型システム	<input type="checkbox"/>	パソコン処理(スタンドアロン)	<input type="checkbox"/>		
クライアント/サーバー型システム	<input type="checkbox"/>	その他()	<input type="checkbox"/>		
バッチ型システム	<input type="checkbox"/>				
応 答 者		氏 名			
		部・課			
		役職名			
		電 話			
② システムにおける機器の構成状況					
区分	メーカー・機器名	台数	OS		
導入年月					
設置場所					
ホスト(サーバー)					
D/Bサーバ					
パソコン					
専用端末機					
③ 適用業務					
項目	システムの導入(コンピュータ利用)		ERPシステムの導入		
区分	使用プログラム等 (1自社開発、2市販ソフト)	データの 保存期間	パッケージソフト名 データの 保存期間		
財務会計					
管理会計					
購買管理					
販売管理					
()					
()					
④ システム関連部門(委託会社)の状況					
項目	委託等の状況			担当部門又は委託会社の名称及び所在地	自社従業員数
区分	自社	委託	派遣		
システム開発	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
システム運用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
システム監査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
⑤ ネットワークの接続先件数		国内接続先	海外接続先		
⑥ 電子メールの取扱規定(1 有、2 無)					
⑦ 電子メールデータの保存期間		送信文書	受信文書		
⑧ 電子メールの利用業務(1 業務連絡、2 受発注、3 その他)		その他()			
⑨ 電子決済の利用業務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費、5 その他)		その他()			
⑩ 電子決裁の利用業務(1 稟議、2 営業報告、3 その他)		その他()			
⑪ 電子決裁データの保存期間		磁気媒体等	紙		
⑫ ネット販売取扱商品(1 デジタルコンテンツ、2 金融商品、3 物品等)		主要商品名			
⑬ EUC(1 有、2 無)					
⑭ EDI取引(1 有、2 無)					

改 正 前

(21 会社事業概況書)

(同左)

改 正 後

(21 会社事業概況書)

会社事業概況書 (海外取引等の概要)		部門番号*	法人番号*
		業種番号*	事業年度(至)
		法人名	
① 外国子会社数等について		応 答 者	部・課
外国子会社のうち100%子会社数	社		役職名
特定外国子会社数 (うち、100%子会社数)	社(うち 社)		氏名
海外工事現場を 保有している事業所数	所		電話番号
② 貿易取引等			
取引形態	取引金額(億円)	主な取扱品目等	主な取引先
輸 出			
輸 入			
海外工事			
その他			
③ 貿易外取引			
取引形態	項目	取引金額 (百万円)	主な取引先、国名
手 数 料	支払		
	受取		
ロイヤリティー	支払		
	受取		
役 務 の 提 供	支払		
	受取		
利 息	支払		
	受取		
証 券 の 売 買	取得		
	譲渡		
不 動 産 の 売 買	取得		
	譲渡		
そ の 他			
④ 外国為替取引			
為 替 予 約	1個別、2包括	対 象 通 貨	
⑤ オフバランス取引			
ス	ワ	ッ	プ
オ	ブ	シ	ョ
先	物		
そ	の 他		

改 正 前

(21 会社事業概況書)

(同左)

改 正 後

改 正 前

(21 会社事業概況書)

(21 会社事業概況書)

(新設)

会社事業概況書 (外国法人の状況)		部門番号*	法人番号*	
		業種番号*	事業年度(至)	
		法人名		
応答者	氏名	氏名		
	部・課	部・課		
	役職名	役職名		
	所在地	所在地		
	電話番号	電話番号		
①本店の概要				
所在地		資本金		
主要株主 又は出資者	氏名又は名称	住所又は所在地	保有割合	
			%	
			%	
			%	
②日本国内に所在する支店の概要				
主な取引先	名称	所在地		
	取引内容			
事業部の 状況	事業部名	主 な 業 務 内 容	責任部署の状況	
			部・課	担当者名
主要役員 の 状 況	氏名	役職名及び担当業務	国外からの 給与 有無	支払者の氏名又は名称
		本店における役職名		支払者の住所又は所在地
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
従業員数	人	従業員のうち国外からの給与がある者の数		人
本店からの 配賦収益	有無	配賦された金額	財務諸表上の勘定科目	配賦計算方法
	<input type="checkbox"/>			
本店からの 配賦費用	有無	配賦された金額	財務諸表上の勘定科目	配賦計算方法
	<input type="checkbox"/>			

改 正 後

(21 会社事業概況書)

会社事業概況書の記載要領等

この会社事業概況書は、法人税法施行規則（以下「法規」といいます。）第35条第4号、第37条の12第5号、第37条の17第4号、第61条第1項及び第61条第2項第2号に規定する「事業等の概況に関する書類」として、法人が調査査察部等の所掌事務の範囲を定める省令（昭和二十四年六月一日大蔵省令第四十九号）に規定する調査課所管法人の場合に使用してください。

なお、記載する内容は、記載要領に説明のない限り、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度末時点について記載してください。

当該会社事業概況書は、「総括表」、「子会社の状況」、「コンピュータ処理の概要」、「海外取引等の概要」及び「外国法人の状況」について次により記載します。

1 【総括表】

- (1) 法人が、法人税法（以下「法」といいます。）第2条第4号に規定する外国法人（以下「外国法人」といいます。）の場合には、「□ 外国法人」の□にレ印を付してください。また、法人が、法第2条第3号に規定する内国法人（以下「内国法人」といいます。）の場合には、「□ 内国法人」の□にレ印を付してください。
(2) 法人が外国法人の場合、当該【総括表】の各欄は、特に記載要領に説明のない限り、日本国内に所在する支店の状況について記載してください。
(3) 「① 事業の内容」欄は、次により記載してください。
イ 法人が外国法人である場合、「外国法人全体の事業」（本店が営む事業）及び「国内において行う事業」（日本国内に所在する支店が営む事業）それぞれについて、記載してください。
ロ 法人が内国法人である場合、法人が営む事業について記載してください。
(4) 「② 上場している場合の市場名」欄は、法人が上場している場合の市場名を記載してください。また、「未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無（1有、2無）」欄は、法人が未上場の場合で、添付する確定申告書等の事業年度期間内に株主又は株式所有異動があった場合には「1」を、異動がなかった場合には「2」を記載してください。
(5) 「③ 関与税理士」欄は、関与している税理士の氏名を記載してください。
(6) 「④ 加入組合等」欄は、主な加入組合、団体等及び役職名を記載してください。
(7) 「⑤ 売上構成比」の「品名又は事業部等」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間内において売上高の多い順に記載してください。「合計」欄は、「⑦ 当期の業績の概要」の「当期 売上高」欄に合致します。
※「当期」とは、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間をいいます。（以下同じです。）
(8) 「⑥ 子会社及び支店等数」の「子会社」欄は、直接、間接を問わず出資割合又は議決権所有割合（以下、「出資割合等」といいます。）が50%超の子会社について、子会社の所在地により国内及び海外それぞれに分けてその総数を記載してください。
「支店等数」欄は、所在地が国内の「工場」、「店舗」、「営業所（支店を含む）」、「その他（出張所、駐在員事務所、倉庫等）」について、それぞれの欄に分けてその総数を記載し、支店等（支店等とは、「工場、店舗、営業所、支店、出張所、駐在員事務所、倉庫等」をいいます。以下同じです。）の所在地が海外の場合にはその総数を「海外」欄に記載してください。
(9) 「⑦ 当期の業績の概要」欄は、前期（当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の前事業年度期間をいいます。）と比較して著しい変化がある場合には、その主な理由についても簡記してください。
(10) 「⑧ 主要役員の状況」欄は、代表取締役以外の役員については、就任期間の長い役員から順に記載してください。また、外国法人の場合には、本店の主要な役員について、就任期間の長い役員から順に記載してください。
(11) 「⑨ 従業員数」欄は、役員を除く従業員数を記載してください。なお、使用人兼務役員は従業員数に含めてください。また、外国法人の場合、役員を除く本店の従業員数を記載してください。この場合も使用人兼務役員は従業員数に含めてください。
(12) 「⑩ 消費税関係」欄は、消費税の経理処理の方法について、税込みの場合は「1」を、税抜きの場合は「2」を各項目の欄に記載してください。なお、外国法人の場合、国内において行う事業について記載してください。

2 【子会社の状況】

- (1) 直接、間接及び国内、国外を問わず出資割合等が50%超の子会社について記載してください。ただし、法人が別表十七(四)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社については、省略しても構いません。
(2) 当該「子会社の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、当該「子会社の状況」に代えて提出しても構いません。その場合、出資割合等が50%超でない子会社が含まれていても構いません。
(3) 「資本金」の欄は、当該子会社が内国子会社の場合には、百万円単位で記載し、外国子会社の場合には、当該外国子会社の現地通貨略号と資本金額（千現地通貨単位）を記載してください。
(4) 「事業種目」の欄は、当該子会社が現実に営んでいる業種について簡記してください。
(5) 「出資割合等」の「間接」欄は、掛け算方式で算出した割合を記載してください。



改 正 前

(21 会社事業概況書)

会社事業概況書の記載要領等

この会社事業概況書は、法人税法施行規則（以下「法規」といいます。）第35条第4号、第37条の12第5号、第37条の17第4号、第61条第1項及び第61条第2項第2号に規定する「事業等の概況に関する書類」として、法人が調査査察部等の所掌事務の範囲を定める省令（昭和二十四年六月一日大蔵省令第四十九号）に規定する調査課所管法人の場合に使用してください。

なお、記載する内容は、記載要領に説明のない限り、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度末時点について記載してください。

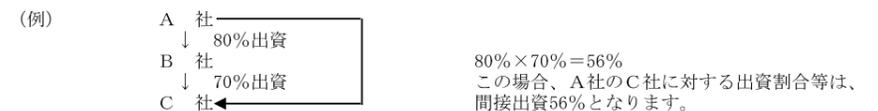
当該会社事業概況書は、「総括表」、「子会社の状況」、「コンピュータ処理の概要」及び「海外取引等の概要」について次により記載します。

1 【総括表】

- (1) 法人が、法人税法（以下「法」といいます。）第2条第4号に規定する外国法人の場合には、「外国法人全体の事業等」及び「国内において行う事業等」それぞれについて記載が必要となります。このため、「□ 外国法人全体の事業等」及び「□ 国内において行う事業等」のいずれかの□にレ印を付して記載してください。
なお、法人が、法第2条第3号に規定する内国法人の場合には、法人が行う事業等について記載してください。（「□ 外国法人全体の事業等」及び「□ 国内において行う事業等」のいずれかの□にレ印を付す必要はありません。）
(2) 「① 事業の内容」欄は、営む事業の内容を記載してください。
(3) 「② 上場している場合の市場名」欄は、法人が上場している場合の市場名を記載してください。また、「未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無（1有、2無）」欄は、法人が未上場の場合で、添付する確定申告書等の事業年度期間内に株主又は株式所有異動があった場合には「1」を、異動がなかった場合には「2」を記載してください。
(4) 「③ 関与税理士」欄は、関与している税理士の氏名を記載してください。
(5) 「④ 加入組合等」欄は、主な加入組合、団体等及び役職名を記載してください。
(6) 「⑤ 売上構成比」の「品名又は事業部等」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間内において売上高の多い順に記載してください。「合計」欄は、「⑦ 当期の業績の概要」の「当期 売上高」欄に合致します。
※「当期」とは、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間をいいます。（以下同じです。）
(7) 「⑥ 子会社及び支店等数」の「子会社」欄は、直接、間接を問わず出資割合又は議決権所有割合（以下、「出資割合等」といいます。）が50%超の子会社について、子会社の所在地により国内及び海外それぞれに分けてその総数を記載してください。
「支店等数」欄は、所在地が国内の「工場」、「店舗」、「営業所（支店を含む）」、「その他（出張所、駐在員事務所、倉庫等）」について、それぞれの欄に分けてその総数を記載し、支店等（支店等とは、「工場、店舗、営業所、支店、出張所、駐在員事務所、倉庫等」をいいます。以下同じです。）の所在地が海外の場合にはその総数を「海外」欄に記載してください。
(8) 「⑦ 当期の業績の概要」欄は、前期（当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の前事業年度期間をいいます。）と比較して著しい変化がある場合には、その主な理由についても簡記してください。
(9) 「⑧ 主要役員の状況」欄は、代表取締役以外の役員については、就任期間の長い役員から順に記載してください。
(10) 「⑨ 従業員数」欄は、役員を除く従業員数を記載してください。なお、使用人兼務役員は従業員数に含めてください。
(11) 「⑩ 消費税関係」欄は、消費税の経理処理の方法について、税込みの場合は「1」を、税抜きの場合は「2」を各項目の欄に記載してください。
なお、「外国法人全体の事業等」について記載する場合には、「⑩ 消費税関係」欄については記載する必要はありません。

2 【子会社の状況】

- (1) 直接、間接及び国内、国外を問わず出資割合等が50%超の子会社について記載してください。ただし、法人が別表十七(四)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社については、省略しても構いません。
(2) 当該「子会社の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、当該「子会社の状況」に代えて提出しても構いません。その場合、出資割合等が50%超でない子会社が含まれていても構いません。
(3) 「資本金」の欄は、当該子会社が内国子会社の場合には、百万円単位で記載し、外国子会社の場合には、当該外国子会社の現地通貨略号と資本金額（千現地通貨単位）を記載してください。
(4) 「事業種目」の欄は、当該子会社が現実に営んでいる業種について簡記してください。
(5) 「出資割合等」の「間接」欄は、掛け算方式で算出した割合を記載してください。



80%×70%=56%
この場合、A社のC社に対する出資割合等は、間接出資56%となります。

改 正 後

(21 会社事業概況書)

3 【コンピュータ処理の概要】

- (1) 「① システムの形態」欄は、該当する形態の欄に「○」を記載してください。
「その他」に「○」を記載した場合には、その具体的な形態を「()」に記載してください。
- (2) 「② システムにおける機器の構成状況」欄は、次により記載してください。
イ 「メーカー・機器名」欄は、区分ごとの機器の製造会社名、機器の名称を記載してください。
ロ 「OS」欄は、該当するソフトのバージョン名まで記載してください。
- (3) 「③ 適用業務」欄は、次により記載してください。
イ 「システムの導入(コンピュータの利用)」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、「1 自社開発」か「2 市販ソフト」かいずれかの番号を記載し、「1 自社開発」の場合には、主なトランザクシオンファイル名を「2 市販ソフト」の場合には、市販ソフト名を記載してください。
適用業務のうち区分欄に記載のない業務(例えば在庫管理、原価管理、人事給与など)がある場合は()内に記載してください。
ロ 「ERPシステムの導入」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、使用パッケージソフト名及びメーカー名を記載してください。
ハ 「データ保存期間」欄には、「○ヶ月」又は「○年」と記載してください。
- (4) 「④ システム関連部門(委託会社)の状況」の各欄は、次により記載してください。
イ 「委託等の状況」欄は、該当する□にレ印を付してください。
ロ 「担当部門又は委託会社の名称及び所在地」欄は、システム開発、運用及び監査をそれぞれ自社で行っている場合には担当部門名を記載し、委託又は派遣によっては該当区分別に委託会社又は派遣会社の名称及び所在地を記載してください。
- (5) 「⑤ ネットワークの接続先件数」欄は、法人が利用しているLANやWANなどに接続している親会社、子会社、支店、営業所等の数を接続先の所在地により国内及び海外に分けて記載してください。
- (6) 「⑥ 電子メールの取扱規定」、「⑬ EUC」及び「⑭ EDI取引」の各欄は、該当番号を記載してください。
- (7) 「⑦ 電子メールデータの保存期間」及び「⑩ 電子決済データの保存期間」欄には、それぞれの項目について「○ヶ月」又は「○年」と記載してください。
- (8) 「⑧ 電子メールの利用業務」、「⑨ 電子決済の利用業務」及び「⑩ 電子決済の利用業務」欄は、該当番号を記載のうえ、「その他」に該当する場合には、その内容を「その他()」に簡記してください。
- (9) 「⑫ ネット販売取扱商品」欄は、該当番号を記載のうえ、主要商品名を記載してください。
- (10) 用語の意味
イ 「ERP(Enterprise Resource Planning)システム」
企業活動(生産・販売・財務会計など)に必要な経営資源の有効活用の観点から統合的に管理するシステムです。
ロ 「EUC(End User Computing)」
企業内で、コンピュータシステムを利用して現場で実際に業務を行う者(エンドユーザ)が、自らシステムの構築や運用・管理に携わることです。
ハ 「EDI(Electronic Data Interchange)取引」
商取引に関する情報を企業間で電子的に交換する仕組みです。
専用回線を使用する取引のほかインターネットを利用した電子データ交換があります。

4 【海外取引等の概要】

- (1) 「① 外国子会社数等について」の各欄は、次により記載します。
イ 「外国子会社のうち100%子会社数」欄は、外国子会社のうち出資割合等が100%の外国子会社の総数を記載してください。
ロ 「特定外国子会社数(うち、100%子会社数)」欄は、租税特別措置法第66条の6第1項に規定する特定外国子会社等に該当する子会社の総数とそのうち出資割合等が100%の子会社に該当する総数をそれぞれ記載してください。
ハ 「海外工事現場を保有している事業所数」欄は、海外に所在する支店等が海外工事現場を保有している場合には、その総数を記載してください。
- (2) 「② 貿易取引等」の各欄は、次により記載します。
イ 「取引金額(億円)」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間に行った取引の総額をそれぞれの取引形態の欄に記載してください。
ロ 「取引形態」の「輸出」及び「輸入」欄は、直接貿易を行っているものについて記載し、商社等との間で行う間接的な貿易については記載を要しません。
ハ 「主な取扱品目等」欄は、主要な取扱品目等を、2,3種類、例えば、「電子計算機、原油」のように具体的に記載し、「海外工事」については具体的なプロジェクトの名称を記載してください。
ニ 「主な取引先国等」欄は、取引金額の多いところから3カ国程度記載してください。
- (3) 「③ 貿易外取引」の各欄は、次により記載します。なお、法人が別表十七(四)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある取引については、省略しても構いません。また、所定の項目以外の取引がある場合には、「その他」欄に記載してください。
イ 「取引金額(百万円)」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間に行った取引の総額をそれぞれの取引形態の欄に記載してください。
ロ 「主な取引先、国名」欄は、取引先2,3社とそれぞれの国名を記載してください。
- (4) 「④ 外国為替取引」の「為替予約」欄は、該当番号を記載し、「対象通貨」欄に該当通貨を記載してください。
- (5) 「⑤ オフバランス取引」欄は、取引がある場合には、その内容を記載してください。

改 正 前

(21 会社事業概況書)

3 【コンピュータ処理の概要】

- (1) 「① システムの形態」欄は、該当する形態の欄に「○」を記載してください。
「その他」に「○」を記載した場合には、その具体的な形態を「()」に記載してください。
- (2) 「② システムにおける機器の構成状況」欄は、次により記載してください。
イ 「メーカー・機器名」欄は、区分ごとの機器の製造会社名、機器の名称を記載してください。
ロ 「OS」欄は、該当するソフトのバージョン名まで記載してください。
- (3) 「③ 適用業務」欄は、次により記載してください。
イ 「システムの導入(コンピュータの利用)」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、「1 自社開発」か「2 市販ソフト」かいずれかの番号を記載し、「1 自社開発」の場合には、主なトランザクシオンファイル名を「2 市販ソフト」の場合には、市販ソフト名を記載してください。
適用業務のうち区分欄に記載のない業務(例えば在庫管理、原価管理、人事給与など)がある場合は()内に記載してください。
ロ 「ERPシステムの導入」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、使用パッケージソフト名及びメーカー名を記載してください。
ハ 「データ保存期間」欄には、「○ヶ月」又は「○年」と記載してください。
- (4) 「④ システム関連部門(委託会社)の状況」の各欄は、次により記載してください。
イ 「委託等の状況」欄は、該当する□にレ印を付してください。
ロ 「担当部門又は委託会社の名称及び所在地」欄は、システム開発、運用及び監査をそれぞれ自社で行っている場合には担当部門名を記載し、委託又は派遣によっては該当区分別に委託会社又は派遣会社の名称及び所在地を記載してください。
- (5) 「⑤ ネットワークの接続先件数」欄は、法人が利用しているLANやWANなどに接続している親会社、子会社、支店、営業所等の数を接続先の所在地により国内及び海外に分けて記載してください。
- (6) 「⑥ 電子メールの取扱規定」、「⑬ EUC」及び「⑭ EDI取引」の各欄は、該当番号を記載してください。
- (7) 「⑦ 電子メールデータの保存期間」及び「⑩ 電子決済データの保存期間」欄には、それぞれの項目について「○ヶ月」又は「○年」と記載してください。
- (8) 「⑧ 電子メールの利用業務」、「⑨ 電子決済の利用業務」及び「⑩ 電子決済の利用業務」欄は、該当番号を記載のうえ、「その他」に該当する場合には、その内容を「その他()」に簡記してください。
- (9) 「⑫ ネット販売取扱商品」欄は、該当番号を記載のうえ、主要商品名を記載してください。
- (10) 用語の意味
イ 「ERP(Enterprise Resource Planning)システム」
企業活動(生産・販売・財務会計など)に必要な経営資源の有効活用の観点から統合的に管理するシステムです。
ロ 「EUC(End User Computing)」
企業内で、コンピュータシステムを利用して現場で実際に業務を行う者(エンドユーザ)が、自らシステムの構築や運用・管理に携わることです。
ハ 「EDI(Electronic Data Interchange)取引」
商取引に関する情報を企業間で電子的に交換する仕組みです。
専用回線を使用する取引のほかインターネットを利用した電子データ交換があります。

4 【海外取引等の概要】

- (1) 「① 外国子会社数等について」の各欄は、次により記載します。
イ 「外国子会社のうち100%子会社数」欄は、外国子会社のうち出資割合等が100%の外国子会社の総数を記載してください。
ロ 「特定外国子会社数(うち、100%子会社数)」欄は、租税特別措置法第66条の6第1項に規定する特定外国子会社等に該当する子会社の総数とそのうち出資割合等が100%の子会社に該当する総数をそれぞれ記載してください。
ハ 「海外工事現場を保有している事業所数」欄は、海外に所在する支店等が海外工事現場を保有している場合には、その総数を記載してください。
- (2) 「② 貿易取引等」の各欄は、次により記載します。
イ 「取引金額(億円)」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間に行った取引の総額をそれぞれの取引形態の欄に記載してください。
ロ 「取引形態」の「輸出」及び「輸入」欄は、直接貿易を行っているものについて記載し、商社等との間で言う間接的な貿易については記載を要しません。
ハ 「主な取扱品目等」欄は、主要な取扱品目等を、2,3種類、例えば、「電子計算機、原油」のように具体的に記載し、「海外工事」については具体的なプロジェクトの名称を記載してください。
ニ 「主な取引先国等」欄は、取引金額の多いところから3カ国程度記載してください。
- (3) 「③ 貿易外取引」の各欄は、次により記載します。なお、法人が別表十七(四)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある取引については、省略しても構いません。また、所定の項目以外の取引がある場合には、「その他」欄に記載してください。
イ 「取引金額(百万円)」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間に行った取引の総額をそれぞれの取引形態の欄に記載してください。
ロ 「主な取引先、国名」欄は、取引先2,3社とそれぞれの国名を記載してください。
- (4) 「④ 外国為替取引」の「為替予約」欄は、該当番号を記載し、「対象通貨」欄に該当通貨を記載してください。
- (5) 「⑤ オフバランス取引」欄は、取引がある場合には、その内容を記載してください。

5 【その他】

「*」欄は、記載しないでください。

(21 会社事業概況書)

5 【外国法人の状況】

- (1) 「応答者」欄は、当該【外国法人の状況】を記載した者の氏名、所属部署、役職名、所在地及び日本から日中連絡のとれる電話番号を記載してください。
- (2) 「責任者」欄は、国内において行う事業に係る税務内容に関して責任を有する者の氏名、所属部署、役職名、所在地及び電話番号を記載してください。
- (3) 「①本店の概要」欄は、次により記載してください。
- イ 「所在地」欄は、外国法人の本店が所在する国名及び所在地を記載してください。
- ロ 「資本金」欄は、外国法人の現地通貨略号と資本金額（千現地通貨単位）を記載してください。
- ハ 「主要株主又は出資者」欄は、保有割合が多い株主又は出資者から順に記載してください。
- (4) 「②日本国内に所在する支店の概要」欄は、次により記載してください。
- イ 「主な取引先」欄は、取引金額が最も多い取引先について記載してください。
- ロ 「事業部の状況」の「責任部署の状況」欄は、支店の事業に責任を有する部署（例えば、事業部が業務内容について事業報告を行う本店の特定の部署、地域統括会社の特定の部署、親会社の特定の部署など）を記載してください。
- ハ 「主要役員の状況」欄は、就任期間の長い役員から順に記載してください。また、国外から支払われる給与がある場合は「国外からの給与有無」の「」にレ印を付してください。
- ニ 「従業員数」欄は、支店に所属する役員を除く従業員数を記載してください。なお、使用人兼務役員は従業員に含めてください。
- ホ 「従業員のうち国外からの給与がある者の数」欄は、「従業員数」欄に記載した人数のうち、国外から支払われる給与がある従業員数を記載してください。
- ヘ 「本店からの配賦収益」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度において、本店から配賦された収益がある場合、「有無」欄の「」にレ印を付し、「配賦された金額」欄にその金額を記載してください。
- ト 「本店からの配賦費用」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度において、本店から配賦された費用がある場合、「有無」欄の「」にレ印を付し、「配賦された金額」欄にその金額を記載してください。
- チ 「財務諸表上の勘定科目」欄は、本店から配賦された金額が含まれている財務諸表上の主な勘定科目を記載してください。
- リ 「配賦計算方法」欄は、配賦の基礎となっている計算方法（例えば、本店と支店の従業員数で按分など）を簡記してください。

6 【その他】

「*」欄は、記載しないでください。

(21 会社事業概況書)

出資関係図の添付について

1 出資関係図の添付

内国法人が、当該内国法人との間に完全支配関係(注1)がある他の法人を有する場合には、法人税の確定申告書に当該内国法人との間に完全支配関係がある法人との関係を系統的に示した図(以下「出資関係図」といいます。)を添付することとされていますので(法規 35 四、37 の 12 五)、完全支配関係がある他の法人を有する場合には、出資関係図を作成の上、確定申告書への添付をお願いします(注2)。

この出資関係図には、原則として、決算期末において完全支配関係があるすべての法人について記載していただくことになります。

(注1) 完全支配関係とは、①一の者が法人の発行済株式等の全部を直接又は間接に保有する関係として政令で定める関係(以下「当事者間の完全支配の関係」といいます。)又は②一の者との間に当事者間の完全支配の関係がある法人相互の関係をいいます(法 2 十二の七の六)。

(注2) 連結確定申告書についても同様です。なお、仮決算による中間申告書、連結法人の個別帰属額の届出書及び清算事業年度予納申告書に関しては、添付不要です。

2 記載に当たっての留意事項

出資関係図の作成に当たっては、裏面の作成例を参照していただくほか、次の事項に留意の上、適宜の様式に記載して提出してください。

- (1) 出資関係図は、決算期末時点における状況に基づいて記載します。
- (2) 出資関係図には、当該法人との間に完全支配関係があるグループ内の最上位の者(法人又は個人)を頂点として、その出資関係を系統的に記載します。
- (3) グループ全体の出資関係図を作成することになりますから、グループ内のすべての法人の決算期が同一の場合には、各法人の確定申告書には同一の出資関係図をそれぞれに添付することになります(決算期が異なる法人がグループ内に存している場合には、その異なる決算期末の時点の出資関係図を作成し、当該法人の確定申告書に添付することになります)。
- (4) 出資関係図には、出資関係を系統的に図に示すほか、グループ内の各法人の法人名、納税地、所轄税務署、代表者氏名、事業種目、資本金等の額、決算期などの項目を記載していただくこととなりますが、グループ内の法人が多数である場合には、これらすべての記載項目を記入することは困難ですから、裏面の作成例のとおり、系統図とは別の様式で作成して差し支えありません。

この文書は、行政指導として送付しているものであり、その責任者は、貴法人を所轄する国税局の国税局長です。

出資関係図の添付について

1 出資関係図の添付

内国法人が、当該内国法人との間に完全支配関係(注1)がある他の法人を有する場合には、法人税の確定申告書に当該内国法人との間に完全支配関係がある法人との関係を系統的に示した図(以下「出資関係図」といいます。)を添付することとされていますので(法規 35 四、37 の 12 五)、完全支配関係がある他の法人を有する場合には、出資関係図を作成の上、確定申告書への添付をお願いします(注2)。

この出資関係図には、原則として、決算期末において完全支配関係があるすべての法人について記載していただくことになります。

(注1) 完全支配関係とは、①一の者が法人の発行済株式等の全部を直接又は間接に保有する関係として政令で定める関係(以下「当事者間の完全支配の関係」といいます。)又は②一の者との間に当事者間の完全支配の関係がある法人相互の関係をいいます(法 2 十二の七の六)。

(注2) 連結確定申告書についても同様です。なお、仮決算による中間申告書、連結法人の個別帰属額の届出書及び清算事業年度予納申告書に関しては、添付不要です。

2 記載に当たっての留意事項

出資関係図の作成に当たっては、裏面の作成例を参照していただくほか、次の事項に留意の上、適宜の様式に記載して提出してください。

- (1) 出資関係図は、決算期末時点における状況に基づいて記載します。
- (2) 出資関係図には、当該法人との間に完全支配関係があるグループ内の最上位の者(法人又は個人)を頂点として、その出資関係を系統的に記載します。
- (3) グループ全体の出資関係図を作成することになりますから、グループ内のすべての法人の決算期が同一の場合には、各法人の確定申告書には同一の出資関係図をそれぞれに添付することになります(決算期が異なる法人がグループ内に存している場合には、その異なる決算期末の時点の出資関係図を作成し、当該法人の確定申告書に添付することになります)。
- (4) 出資関係図には、出資関係を系統的に図に示すほか、グループ内の各法人の法人名、納税地、所轄税務署、代表者氏名、事業種目、資本金等の額、決算期などの項目を記載していただくこととなりますが、グループ内の法人が多数である場合には、これらすべての記載項目を記入することは困難ですから、裏面の作成例のとおり、系統図とは別の様式で作成して差し支えありません。

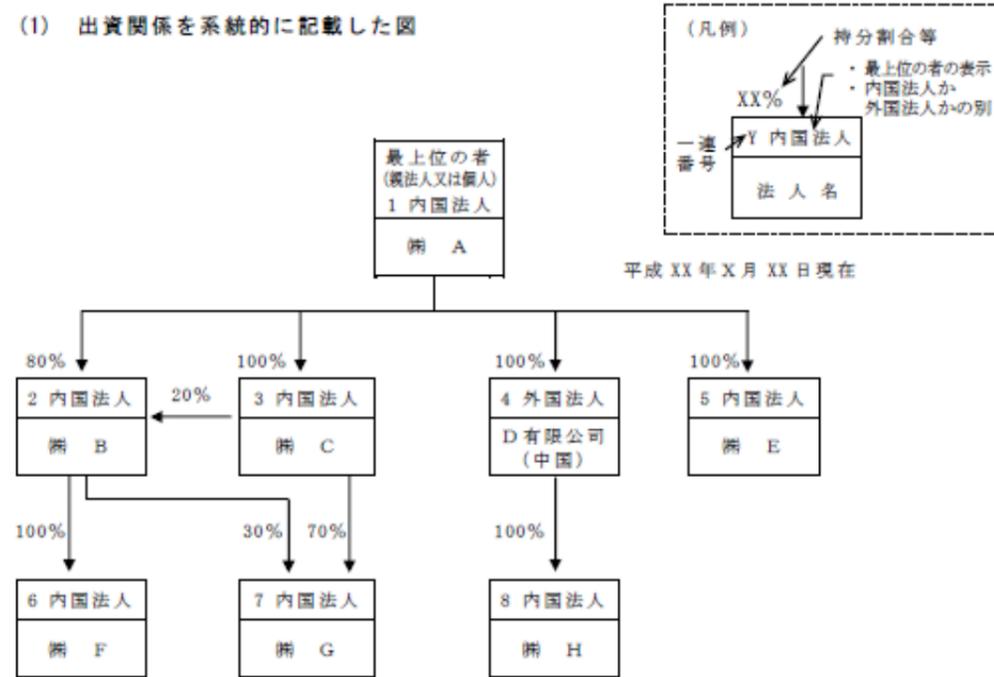
(21 会社事業概況書)

(21 会社事業概況書)

(同左)

《出資関係図の作成例》

(1) 出資関係を系統的に記載した図



- (注) 1 原則として、グループ内の最上位の者及びその最上位の者との間に完全支配関係があるすべての法人を記載してください。
- 2 グループ法人が外国法人である場合には、法人名の下にその所在地を記載してください。

(2) グループ一覧

平成 XX 年 X 月 XX 日現在

一連番号	所轄税務署名	法人名	納税地	代表者氏名	事業種目	資本金等 (千円)	決算期	備考
1	麹町	株式会社 A	千代田区大手町 1-3-3	a	鉄鋼	314,158,750	3.31	
2	仙台北	株式会社 B	仙台市青葉区本町 3-3-1	b	機械修理	34,150,000	6.30	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

- (注) 1 一連番号は、上記(1)の出資関係を系統的に記載した図の一連番号に合わせて付番してください。
- 2 最上位の者が個人である場合には、その氏名を「法人名」欄に記載してください。